

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2025年5月14日

上場会社名 株式会社ハウス オブ ローゼ 上場取引所 東
 コード番号 7506 URL https://www.houseofrose.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川口 善弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 哲 (TEL) 03-5114-5800
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,594	△3.3	122	△66.8	148	△60.2	79	△34.7
2024年3月期	11,989	0.7	367	139.0	373	97.9	122	△76.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	16.93	—	1.4	1.7	1.1
2024年3月期	25.95	—	2.1	4.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	8,332	5,652	67.8	1,202.05
2024年3月期	8,669	5,730	66.1	1,218.60

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,652百万円 2024年3月期 5,730百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	57	2	△176	2,599
2024年3月期	490	△194	△449	2,716

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	117	96.3	2.1
2026年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00	117	147.6	2.1

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,120	4.5	200	63.9	205	37.8	46	△42.2	9.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	4,703,063 株	2024年3月期	4,703,063 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	633 株	2024年3月期	633 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	4,702,430 株	2024年3月期	4,702,430 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(損益計算書関係)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の国内景気は、一部に足踏みが見られましたが、年間を通じて概ね緩やかな回復傾向で推移しました。小売業界ではインバウンド需要の増勢や株高等資産効果を背景とした高額消費の寄与による業績伸長も見られましたが、その一方、物価の上昇等により消費者マインドが停滞する中で、人件費の増加や人手不足及び仕入原価の高止まり等の影響を受け、中小企業を中心に厳しい経営環境が続く状況となりました。

【直営店商品販売事業】

ハウス オブ ローゼ直営店は、お客様一人ひとりに対する「ふれる（触れる）接客」による販売力強化を通じたスキンケア化粧品の売上増加、及び新客獲得からのリピート購入促進に取り組みました。また、お客さまの利便性向上と店舗運営の効率化を図ることを目的として、昨年9月から全店舗の商品購入ポイントの共通化（1ID化）及びPOSレジ導入を進めました（一部店舗除く）。導入当初ということで、機器の取扱いを含めた店舗オペレーション変更への対応により接客時間が増加し、特に客数の多いウインターセール期間の売上やコンサルティング販売を中心とするスキンケア売上が伸び悩む等、販売活動に少なからず影響が及ぶこととなりました。

商品面では、夏場の猛暑により清涼感のある「ミントリーブ」シリーズが引き続き好調に推移、またウインターギフト商品では新たに採用した「ムーミン」キャラクターが好評で売上に寄与しました。スキンケア化粧品では、新商品の「セラサージ モイストバリアミスト」や「パワーサージジェルDX」等、セラミド配合商品が堅調に推移しました。

店舗の出退店状況につきましては、館の閉鎖及び不採算等により9店舗を退店、その一方、退店店舗の代替等で4店舗を出店し、期末店舗数は178店舗となりました。また店舗改装では、百貨店店舗から2店舗を「Be Prime」店（百貨店店舗における差別化店舗）にリニューアルしたことで、Be Prime店の期末店舗数は13店舗となりました。

ハウス オブ ローゼ直営店売上高は、1ID化対応による影響があったものの、既存店ベースでは前期比増を確保しました。しかしながら、店舗数の減少により全店ベースでは前期比約3%減となりました。

EC事業は、自社運営サイトでは注文数増加を図るべく対策を強化し、アフィリエイトを活用した集客強化やVtuber_SNS販促施策により集客数が持ち直し、注文数増、会員数増につながりました。また外部モールは、主力のボディスムーザー関連の売上が鈍化したものの、モールごとの各種イベントへの参加や広告による露出効果により着実に売上増加となりました。一方商品面では、EC事業で育成に注力している「Oh!Baby」シリーズが順調に売上を伸ばし、EC事業全体で10%の売上占有率となりました。これらの結果、EC事業売上高は、前期比4.3%増となりました。

以上、他の直営店販売事業を加えた当事業売上高は、90億2百万円（前期比2.0%減）となりました。一方経費面では、変動費は減少したものの、ハウス オブ ローゼ直営店における1ID化に伴う諸費用が想定より増加したこと等により、営業損失1億17百万円（前期は営業利益1億5百万円）で赤字計上となりました。

【卸販売事業】

個人オーナー店舗向け卸は、新客獲得や再来店誘致施策を強化した結果、スキンケア売上が伸長し、既存店売上高は前期比増となりましたが、5店舗の退店影響により全体では前期比3.6%減となりました。一方大手量販店向け卸は、「ミントリーブ」や「ムーミン」シリーズに加え、冬季限定の「越冬クリーム」関連商品など季節限定商品が売上増となりましたが、従来売상을牽引してきた「ボディスムーザー」売上が減少しました。また、販売スタッフ派遣店舗では個人オーナー向け卸同様スキンケア売上が伸長したものの、地方百貨店では館の集客力の影響に伴う客数減により厳しい状況で推移しました。その他国内一般卸は、全般的には堅調に推移した一方で、一昨年の東京ディズニーランド開園40周年の反動減の影響がありました。また中国向け越境EC卸売は、「越冬クリーム」関連商品の売上増加により下期は持ち直しがみられたものの、中国市場の景気低迷や競合商品の台頭等により通期で苦戦が続きました。

以上、当事業売上高は、13億95百万円（前期比11.5%減）、売上高の減少により営業利益は70百万円（前期比25.2%減）となりました。

【直営店サービス事業】

リラクゼーションサロン事業は、夏場の猛暑では清涼感のある「ミントリーブ」商品を利用した限定コースが好評で売上に寄与しましたが、下期に入り限定コースや施術時間の長い「ロングコース」需要が伸び悩み、施術単価も低下しました。一方、施術スタッフの採用強化に努めると共に、既存スタッフの施術技術面のフォローアップを中心に強化し、お客さまの満足度を高めることに注力しました。その結果、既存店ベースの売上高は前期比で増加しましたが、出退店において計画外の退店を含め2店舗を退店した他、出店先都合による長期休業を余儀なくされた店舗もあり、全体売上高は前期比16.8%減となりました。

カーブス事業は、下期に入り前年同期より退会者数が増加しましたが、既存会員へのサポート強化と退会者への再入会アプローチ活動に努めた他、フランチャイザーであるカーブスジャパンのTVCM効果も寄与し、期末会員数は前期末より約480名増加し約9,720名となりました。物販売上高も新商品を始め順調に伸長、スタッフ不足が続く中、売上高は前期比6.9%増となりました。

以上、当事業売上高は、11億96百万円（前期比2.4%減）と退店の影響が見られましたが、カーブス事業の伸長が牽引し、営業利益は1億69百万円（前期比1.1%増）となりました。

以上、第44期当社売上高は115億94百万円、前期比3.3%減となりました。経費面では、変動費は減少したものの、ベースアップを含む賃金増により人件費率が上昇したこと、またハウス オブ ローゼ直営店店舗で進めている1 ID化のための経費増加等により販管費率が前期比で2ポイント強上昇したため、営業利益は1億22百万円（前期比66.8%減）となりました。一方、資本効率の改善を目的に投資有価証券を一部売却したことにより、当期純利益は79百万円（前期比34.7%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

①資産

当事業年度における流動資産の残高は2億59百万円減少し、53億83百万円(前事業年度末56億42百万円)となりました。これは主に、現金及び預金が1億16百万円、商品及び製品が1億29百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産の残高は78百万円減少し、29億49百万円(前事業年度末30億27百万円)となりました。これは主に、投資有価証券が96百万円、差入保証金が46百万円減少し、リース資産（有形）が23百万円、長期前払費用が15百万円、繰延税金資産が13百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産残高は3億37百万円減少し、83億32百万円(前事業年度末86億69百万円)となりました。

②負債

当事業年度における流動負債の残高は3億4百万円減少し、12億78百万円(前事業年度末15億82百万円)となりました。これは主に電子記録債務が1億71百万円、買掛金が43百万円、未払金が29百万円、未払法人税等が1億2百万円減少し、契約負債が68百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債の残高は45百万円増加し、14億1百万円(前事業年度末13億56百万円)となりました。これは主に、資産除去債務が15百万円、役員退職慰労引当金が13百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計残高は2億59百万円減少し、26億80百万円(前事業年度末29億39百万円)となりました。

③純資産

当事業年度における純資産の残高は77百万円減少し、56億52百万円(前事業年度末57億30百万円)となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が39百万円、その他利益剰余金が37百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は25億99百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、57百万円(前事業年度は4億90百万円取得)となりました。これは主に、税引前当期純利益2億11百万円、法人税等の支払2億23百万円、棚卸資産の減少1億29百万円、仕入債務の減少2億16百万円、投資有価証券の売却による収入70百万円、補償金の受取額19百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2百万円(前期1億94百万円使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出31百万円、長期前払費用の取得による支出1億15百万円、差入保証金の差入による支出25百万円、投資有価証券の売却による収入1億7百万円、差入保証金の回収による収入73百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億76百万円(前期4億49百万円使用)となりました。これは主に配当金の支払額1億17百万円、リース債務の返済による支出59百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

米国の通商政策が国内景気に与える影響が見通せず、さらには地政学リスクの影響等もあり、国内景気は不透明な状況が続くと思われれます。見通し難い経済状況の下、更なる物価上昇懸念もあり消費者マインドの低迷が続き内需が下振れするリスクも孕んでいます。このような中で、更なる人件費の上昇や深刻な人手不足も伴い、経営環境は一層厳しい状況となることが予想されます。

当社では本年度を始期とする新3ヶ年中期経営計画を策定しました。当中期経営計画において、化粧品事業再構築によるブランド価値向上、デジタル化推進による経営効率とサービス向上等により各事業部門の収益力を高めると共に、人的資本の更なる強化を図ります。その一環として、期初に組織を一部改編し、従来の直営店本部からEC部門、卸部門を含めた化粧品営業部門を統括的に管理する営業本部に改組しました。人材登用の促進を核として人事制度改革を進める他、組織間の意思疎通を強化して効率を高め、全社を挙げて計画達成に向け実行してまいります。

また本年4月に株式会社ビーバイイーから化粧品ブランド「MAMA BUTTER」(ママバター)を事業譲受しました。本年下期を目途とし本格稼働する計画であり、シアバターを配合した肌に優しいブランドで、当社化粧品とも親和性が高く、当社の卸部門及びEC事業向けブランドとして育成を図ってまいります。

【直営店商品販売事業】

ハウス オブ ローゼ直営店につきましては、中期経営計画の下、改めて当社の強みである「素肌みがき」にフォーカスし強化、定着を図ります。商品づくり、販売促進、教育及び外部発信等多方面から一貫性を持って取り組み、ハウス オブ ローゼブランド価値を更に高めることにより収益向上を図ります。その中で商品づくりについては、サステナビリティの考え方をより深耕させ、「4Universal」(for Skin, for Everyone, for Animals, for Earth)の理念を掲げ、新商品や商品リニューアル時をもって徐々に商品づくりに活かしてまいります。また前期から実施している1ID化については、お客さまの利便性をより高めるべくサービス向上に努め、更なる会員数増を図ると共に店舗の運営効率を高めます。

EC事業は、更なる業容拡大のため新たにQoo10モールへの出品を決定しました。当モールは、若年層の需要が高く、購買層の拡大につながるものと期待しています。また、自社運営サイトにおける受注業務を外注化し、合理化を図ると共に、土日出荷対応等サービス向上に努めます。更に前期に効果がみられた諸施策を強化することで、会員数の増加と更なる業績向上を図ります。既存の外部モールでは、それぞれの特性を生かしたイベントへの参加や広告を実施しブランド認知を高め、更なる売上増を図ります。

【卸販売事業】

個人オーナーや販売スタッフ派遣店舗に対しては、直営店同様に「素肌みがき」を通じた販売教育を強化し、固定客化を図ると共に新規顧客獲得のための集客施策を進めます。また低迷している地方百貨店の挺入れを図りつつ、取引条件の見直しを進め収益向上を図ります。セルフ販売型の「リラックスタイム」については、有力店舗での売場面積及び品揃えの拡大を図り、1店舗当たりの売上増に努めます。その他一般卸は、「越冬クリーム」を始めとしたビーハニー商材の商品開発も含め1店舗当たりの売上拡大と共に取引先の開拓も進めます。一方で、期間限定商品等の販売期間後の返品や廃棄ロス抑制の確度を高め、卸販売事業として利益の向上に努めます。

【直営店サービス事業】

リラクゼーションサロン事業は、スタッフ確保に努めつつ、技術及び接客面をさらに向上させ、施術後のフォローと次回予約の徹底を図ることでリピート率の向上に努め、お客様の満足度向上を図ります。またオンライン予約システムの利便性向上を通じて新客を含めた顧客数増を図ります。一方で、コース単価やスタッフ指名料の見直しを検討します。近年不採算店舗を中心に退店を進めたため、店舗数が前期までの2期間で6店舗減少しました。今後は1店舗当たりの売上高増加と共に収益性向上に努めます。

カーブス事業は、引き続きスタッフ数の適正化を図りつつ、会員一人ひとりに対するサポートを強化し退会者の抑制に努めると共に入会率の向上に努め、期末会員数10,500名を目指します。また会員数が増え手狭になった店舗については、移設を検討し環境整備を図ります。物販売上も増加を目指し、更なる事業業績向上に努めます。

次期の業績予想につきましては、売上高は121億20百万円（前期比4.5%増）、営業利益2億円（前期比63.9%増）、経常利益2億5百万円（前期比37.8%増）、当期純利益46百万円（前期比42.2%減）を計画しております。また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,146,785	3,029,873
売掛金	854,478	837,154
商品及び製品	1,570,729	1,440,756
その他	71,923	76,999
貸倒引当金	△1,049	△1,049
流動資産合計	5,642,866	5,383,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	617,585	639,926
減価償却累計額	△313,603	△326,847
建物(純額)	303,982	313,078
工具、器具及び備品	73,277	82,819
減価償却累計額	△53,966	△65,321
工具、器具及び備品(純額)	19,311	17,498
土地	1,066,868	1,066,868
リース資産	310,691	376,341
減価償却累計額	△141,431	△179,194
減損損失累計額	△117,692	△121,952
リース資産(純額)	51,566	75,194
有形固定資産合計	1,441,729	1,472,640
無形固定資産		
借地権	442	442
商標権	3,240	2,741
ソフトウェア	6,273	2,066
リース資産	2,041	—
無形固定資産合計	11,997	5,250
投資その他の資産		
投資有価証券	237,667	141,111
関係会社株式	21,570	28,465
長期前払費用	101,478	117,202
差入保証金	501,932	455,795
保険積立金	145,206	150,000
繰延税金資産	565,506	578,602
投資その他の資産合計	1,573,361	1,471,177
固定資産合計	3,027,088	2,949,068
資産合計	8,669,954	8,332,802

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,223	—
電子記録債務	505,440	333,938
買掛金	161,925	118,025
リース債務	55,031	40,838
未払金	170,835	140,979
未払費用	175,314	173,057
未払法人税等	178,343	75,720
未払消費税等	54,145	54,123
預り金	15,768	15,535
賞与引当金	178,052	162,304
ポイント引当金	1,573	18,001
契約負債	39,172	107,260
その他	46,114	38,555
流動負債合計	1,582,940	1,278,341
固定負債		
リース債務	25,127	32,171
退職給付引当金	1,185,240	1,194,507
役員退職慰労引当金	113,374	126,374
資産除去債務	31,093	47,061
その他	1,800	1,800
固定負債合計	1,356,636	1,401,913
負債合計	2,939,577	2,680,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	934,682	934,682
資本剰余金		
資本準備金	1,282,222	1,282,222
資本剰余金合計	1,282,222	1,282,222
利益剰余金		
利益準備金	119,666	119,666
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	538,134	500,198
利益剰余金合計	3,457,800	3,419,864
自己株式	△724	△724
株主資本合計	5,673,980	5,636,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100,131	60,237
土地再評価差額金	△43,733	△43,733
評価・換算差額等合計	56,397	16,503
純資産合計	5,730,377	5,652,547
負債純資産合計	8,669,954	8,332,802

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	11,989,216	11,594,399
売上原価		
商品期首棚卸高	1,559,015	1,570,729
当期商品仕入高	2,987,276	2,737,168
他勘定受入高	494,968	464,193
合計	5,041,261	4,772,091
商品期末棚卸高	1,570,729	1,440,756
売上原価合計	3,470,531	3,331,334
売上総利益	8,518,684	8,263,064
販売費及び一般管理費		
店舗家賃	2,489,124	2,457,489
荷造運搬費	444,936	450,750
広告宣伝費	506,794	551,843
役員報酬	89,864	91,463
給料及び手当	2,395,060	2,392,999
賞与	307,917	297,856
賞与引当金繰入額	162,736	146,824
退職給付費用	86,683	82,856
役員退職慰労引当金繰入額	11,760	13,000
ポイント引当金繰入額	—	16,477
法定福利及び厚生費	614,523	601,199
旅費及び交通費	88,824	90,347
消耗品費	149,397	124,082
事業所税	6,715	6,109
減価償却費	90,661	69,316
長期前払費用償却費	50,013	88,835
賃借料	34,783	34,529
その他	621,639	625,063
販売費及び一般管理費合計	8,151,437	8,141,044
営業利益	367,247	122,020
営業外収益		
受取利息	8	270
受取配当金	5,145	6,059
不動産賃貸料	572	572
受取助成金	1,200	—
受取補償金	—	※1 19,114
ポイント引当金戻入益	128	—
その他	3,045	3,598
営業外収益合計	10,100	29,616
営業外費用		
支払利息	3,219	1,940
不動産賃貸原価	425	416
支払手数料	—	519
その他	314	—
営業外費用合計	3,958	2,877
経常利益	373,389	148,759
特別利益		
投資有価証券売却益	—	※2 70,357
特別利益合計	—	70,357
特別損失		
減損損失	53,508	8,100
特別損失合計	53,508	8,100
税引前当期純利益	319,880	211,016
法人税、住民税及び事業税	148,689	126,669
法人税等調整額	49,180	4,722
法人税等合計	197,869	131,392
当期純利益	122,010	79,624

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	533,684	3,453,350
当期変動額							
剰余金の配当						△117,560	△117,560
当期純利益						122,010	122,010
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,450	4,450
当期末残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	538,134	3,457,800

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△724	5,669,530	115,989	△43,733	72,255	5,741,785
当期変動額						
剰余金の配当		△117,560				△117,560
当期純利益		122,010				122,010
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△15,857		△15,857	△15,857
当期変動額合計	—	4,450	△15,857	—	△15,857	△11,407
当期末残高	△724	5,673,980	100,131	△43,733	56,397	5,730,377

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	538,134	3,457,800
当期変動額							
剰余金の配当						△117,560	△117,560
当期純利益						79,624	79,624
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△37,936	△37,936
当期末残高	934,682	1,282,222	1,282,222	119,666	2,800,000	500,198	3,419,864

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△724	5,673,980	100,131	△43,733	56,397	5,730,377
当期変動額						
剰余金の配当		△117,560				△117,560
当期純利益		79,624				79,624
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△39,893		△39,893	△39,893
当期変動額合計	—	△37,936	△39,893	—	△39,893	△77,830
当期末残高	△724	5,636,043	60,237	△43,733	16,503	5,652,547

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	319,880	211,016
減価償却費	90,661	69,316
長期前払費用償却費	50,013	88,835
受取助成金	△1,200	—
受取補償金	—	△19,114
減損損失	53,508	8,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,516	△15,747
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,968	9,266
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,760	13,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	128	16,428
受取利息及び受取配当金	△5,154	△6,330
支払利息	3,219	1,940
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△70,357
売上債権の増減額 (△は増加)	8,127	17,323
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,714	129,973
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,596	△216,624
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,981	△22
未払費用の増減額 (△は減少)	△19,243	△2,256
契約負債の増減額 (△は減少)	4,255	68,087
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,771	4,777
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,249	△43,505
その他	△6,721	△5,309
小計	472,599	258,798
利息及び配当金の受取額	4,364	5,361
助成金の受取額	1,200	—
補償金の受取額	—	19,114
利息の支払額	△3,219	△1,940
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	15,119	△223,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,065	57,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△430,000	△430,000
定期預金の払戻による収入	430,000	430,000
有形固定資産の取得による支出	△18,403	△31,883
投資有価証券の取得による支出	△4,614	△5,237
投資有価証券の売却による収入	—	107,543
長期前払費用の取得による支出	△203,566	△115,978
差入保証金の差入による支出	△1,369	△25,503
差入保証金の回収による収入	33,562	73,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,390	2,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△150,000	—
長期借入金の返済による支出	△100,000	—
リース債務の返済による支出	△82,017	△59,386
配当金の支払額	△117,560	△117,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,577	△176,946
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△153,902	△116,912
現金及び現金同等物の期首残高	2,870,688	2,716,785
現金及び現金同等物の期末残高	2,716,785	2,599,873

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「ポイント引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた47,687千円は、「ポイント引当金」1,573千円、「その他」46,114千円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「ポイント引当金戻入益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の「ポイント引当金繰入額」で区分掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3,173千円は、「ポイント引当金戻入益」128千円、「その他」3,045千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「ポイント引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動のキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△6,592千円は、「ポイント引当金の増減額(△は減少)」128千円、「その他」△6,721千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しておりました「契約負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することになりました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に表示していた2,006千円は、「契約負債の増減額(△は減少)」4,255千円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」△2,249千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

※1 受取補償金

受取補償金の主な内訳は、東京都市計画道路工事による店舗撤退に伴う補償金を計上しております。

※2 投資有価証券売却益

投資有価証券売却益の主な内訳は、上場株式2銘柄を売却したものであります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは3つの事業を柱に事業活動を展開しており、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「直営店商品販売事業」、「卸販売事業」及び「直営店サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。「直営店商品販売事業」は、主に直営店舗における化粧品販売、「卸販売事業」は、主に化粧品卸売業、「直営店サービス事業」は、主にリラクゼーションサロン事業及びカーブス事業のサービス事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	9,186,910	1,576,058	1,226,246	11,989,216	—	11,989,216
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,186,910	1,576,058	1,226,246	11,989,216	—	11,989,216
セグメント利益	105,598	94,079	167,568	367,247	—	367,247
その他の項目						
減価償却費	65,629	19,401	5,630	90,661	—	90,661

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	合計	調整額	財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	9,002,421	1,395,204	1,196,773	11,594,399	—	11,594,399
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,002,421	1,395,204	1,196,773	11,594,399	—	11,594,399
セグメント利益又は損失	△117,758	70,357	169,421	122,020	—	122,020
その他の項目						
減価償却費	51,523	13,648	4,145	69,316	—	69,316

(注) 1. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	43,807	—	9,701	—	53,508

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	直営店 商品販売事業	卸販売事業	直営店 サービス事業	全社・消去	合計
減損損失	8,100	—	—	—	8,100

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,218.60円	1,202.05円
1株当たり当期純利益	25.95円	16.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、全ての期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(千円)	122,010	79,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	122,010	79,624
期中平均株式数(千株)	4,702	4,702

(重要な後発事象)

(事業譲受)

当社は、2025年4月15日開催の取締役会において、株式会社ビーバイイーが運営する化粧品企画・製造・販売・仕入業務のうち、「MAMA BUTTER」(ママバター)ブランドを対象とする事業の譲受を決議し、2025年4月21日付で事業譲渡契約を締結いたしました。当契約に基づき2025年4月28日付で事業の譲受を完了しております。

1. 事業譲受の概要

① 事業譲受の目的

当社の取扱商品と親和性があり、一定の顧客基盤及び販売網を確保していることから、当社の化粧品販売事業における規模拡大、企業価値向上に寄与するものと判断し、本件事業譲渡契約の締結を決議いたしました。

② 相手先企業の名称及び事業内容

相手先の名称 株式会社ビーバイイー

事業の内容 「MAMA BUTTER」(ママバター)ブランドを対象とする化粧品企画・製造・仕入・販売に関する業務

③ 事業譲受日

2025年4月28日

④ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 140,000千円

取得原価 140,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等(概算額) : 30,000千円

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

譲受事業に係る負債は承継せず、無形資産を譲受いたします。金額は現時点では確定しておりません。

6. 今後の見通し

本事業譲受が2026年3月期の当社業績に与える影響は軽微であると考えております。